

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,213,122	10,182,911	実質収支比率	2.5	8.7						
市町村名	清水町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	10,033,109	9,621,776	経常収支比率	86.5	83.5						
					首都	×	歳入歳出差引	180,013	561,135	(※1)	(89.6)	(86.3)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,472	11,138	標準財政規模	6,378,930	6,321,906						
					中部	○	実質収支	156,541	549,997	財政力指数	0.97	0.96						
人口	27年国調(人)	32,118	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-393,456	55,675	公債費負担比率	10.6	10.4						
	22年国調(人)	32,302			過疎	×	積立金	253,701	227,056	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-0.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	32,686	第1次	27年国調	166	22年国調	191	低開発	×	積立金取崩し額	372,295	200,838	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	31,650		1.1	1.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-512,050	81,893	実質公債費比率	4.7	4.7					
	28.01.01(人)	32,478	第2次	4,952	5,084	基準財政収入額	4,673,261	4,647,679	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	31,540		31.8	32.2	基準財政需要額	4,812,396	4,782,443	標準税収入額等	6,029,092	5,984,440							
	増減率(%)	0.6	第3次	10,452	10,536	経常経費充当一般財源等	5,407,381	5,337,637	歳入一般財源等	7,716,315	7,735,159							
	うち日本人(%)	0.3		67.1	66.6	地方債現在高	7,672,351	7,755,843	うち公的資金	5,410,791	5,355,188							
	面積(km ²)	8.81		ラスパイレシ指数	94.1	債務負担行為額(支出予定額)	662,156	562,874	収益事業収入	-	-							
人口密度(人/km ²)	3,646	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	1,129,549	1,128,026	財政調整基金	1,495,791	1,614,385								
世帯数(世帯)	12,363	合計	189	575,257	3,044	積立金現在高	192,884	194,721	減債基金	192,884	194,721							
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,672,351	7,755,843	その他特定目的基金	269,227	215,758				
	市区町村長	1	7,700	一般職員	164	502,004	3,061	うち公的資金	5,410,791	5,355,188								
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	662,156	562,874								
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	4	9,344	2,336	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,100	教育公務員	25	73,253	2,930	土地開発基金現在高	1,129,549	1,128,026								
	議会副議長	1	2,650	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,495,791	1,614,385								
	議会議員	14	2,471	合計	189	575,257	3,044	減債基金	192,884	194,721								
					ラスパイレシ指数	94.1			その他特定目的基金	269,227	215,758							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	静岡県市町総合事務組合	(8)	静岡県芦湖水利組合	(9)	駿豆学園管理組合	(10)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)					
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(9)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(11)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(12)	静岡県地方税滞納整理機構	(13)	箱根山御山組合	(14)	三島市外五ヶ市町箱根山組合					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(12)	静岡県地方税滞納整理機構	(13)	箱根山御山組合	(14)	三島市外五ヶ市町箱根山組合	(15)	三島市外三ヶ市町箱根山林組合	(16)	箱根山禁伐林組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,457,583	53.4	5,136,321	85.1	普通税	5,136,321	94.1	-	
地方譲与税	65,646	0.6	65,646	1.1	法定普通税	5,136,321	94.1	-	
利子割交付金	5,724	0.1	5,724	0.1	市町村民税	2,356,853	43.2	-	
配当割交付金	17,092	0.2	17,092	0.3	個人均等割	58,147	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,995	0.1	12,995	0.2	所得割	1,856,424	34.0	-	
地方消費税交付金	602,642	5.9	602,642	10.0	法人均等割	127,117	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	315,165	5.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,460,948	45.1	-	
自動車取得税交付金	17,843	0.2	17,843	0.3	うち純固定資産税	2,450,949	44.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,776	1.3	-	
地方特例交付金	26,351	0.3	26,351	0.4	市町村たばこ税	247,744	4.5	-	
地方交付税	206,269	2.0	135,176	2.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	135,176	1.3	135,176	2.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	71,093	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	321,262	5.9	-	
(一般財源計)	6,412,145	62.8	6,019,790	99.8	法定目的税	321,262	5.9	-	
交通安全対策特別交付金	7,871	0.1	7,871	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	111,774	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	116,575	1.1	7,178	0.1	都市計画税	321,262	5.9	-	
手数料	37,343	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,163,907	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	566,082	5.5	-	-	合計	5,457,583	100.0	-	
財産収入	9,982	0.1	-	-					
寄附金	3,786	0.0	-	-					
繰入金	462,307	4.5	-	-					
繰越金	561,135	5.5	-	-					
諸収入	74,653	0.7	2	0.0					
地方債	685,562	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	214,662	2.1	-	-					
歳入合計	10,213,122	100.0	6,034,841	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.8	95.5
	年	98.7	93.8
	年	98.9	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,367,892	実質収支	193,305
下水道	481,160	再差引収支	123,305
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,661
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,854
交通	-	被保険者	108
国民健康保険	299,147	1人当り	89
その他	587,585	保険料(料)収入額	271
		国庫支出金	89
		保険給付費	271

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	109,992	1.1	-	109,992	
総務費	1,567,824	15.6	84,655	1,420,038	
民生費	3,633,908	36.2	282,962	1,861,856	
衛生費	815,091	8.1	5,270	789,723	
労働費	49,168	0.5	-	20,488	
農林水産業費	56,335	0.6	15,154	53,808	
商工費	100,329	1.0	10,072	91,105	
土木費	1,234,847	12.3	520,908	867,008	
消防費	504,196	5.0	13,555	484,764	
教育費	1,131,534	11.3	189,101	1,022,552	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	829,885	8.3	-	814,968	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,033,109	100.0	1,121,677	7,536,302	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,130,495	41.2	2,787,893	2,760,343	44.2
人件費	1,532,873	15.3	1,396,146	1,369,192	21.9
うち職員給	1,034,894	10.3	899,089	-	-
扶助費	1,767,737	17.6	576,779	576,183	9.2
公債費	829,885	8.3	814,968	814,968	13.0
元利償還金	829,885	8.3	814,968	814,968	13.0
内 うち元金	769,054	7.7	755,545	755,545	12.1
訳 うち利子	60,831	0.6	59,423	59,423	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,780,937	47.7	4,324,068	2,647,038	42.4
物件費	2,119,737	21.1	1,903,679	1,115,731	17.9
維持補修費	78,010	0.8	74,563	74,563	1.2
補助費等	780,585	7.8	731,833	634,899	10.2
うち一部事務組合負担金	383,354	3.8	383,354	370,583	5.9
繰出金	1,367,892	13.6	1,215,948	821,845	13.2
積立金	389,713	3.9	381,725	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	0.4	16,320	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,121,677	11.2	424,341	-	-
うち人件費	28,662	0.3	28,662	-	-
普通建設事業費	1,121,677	11.2	424,341	-	-
うち補助	308,008	3.1	48,465	-	-
うち単独	803,688	8.0	374,395	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,033,109	100.0	7,536,302	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成28年度

静岡県清水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district financial status with columns for special district name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status with columns for name, operating surplus, net assets, capital from local public entities, capital from local public corporations, capital from local public corporations, debt from local public corporations, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, actual public debt fee ratio, and financial year.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for district, future debt burden ratio, and various financial metrics.

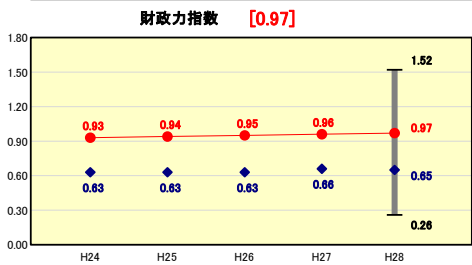
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,686	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	31,650	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	8.81	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.7	%
歳入総額	10,213,122	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	10,033,109	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	156,541	千円	(年 度 毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,378,930	千円			
地方債現在高	7,672,351	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

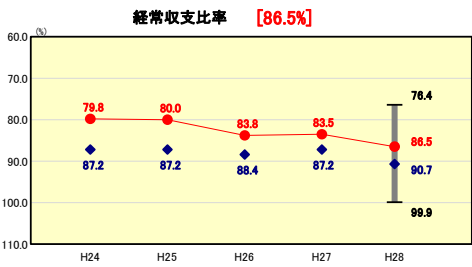
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額より基準財政需要額の増が上回ったため、単年度比較では0.001ポイントの微減となったが、近年の上昇を反映し、3ヵ年平均財政力指数においては、0.01ポイント増の0.97となった。

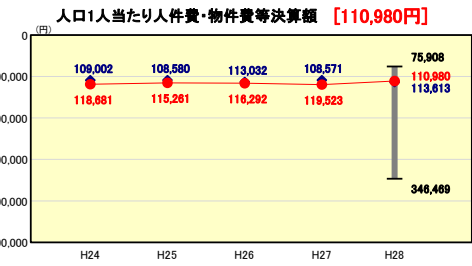
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入では、法人町民税や地方交付税などの減額により、経常一般財源は減少している。
 一方、歳出では、扶助費や物件費、補助費等が増額となり、経常経費充当一般財源が前年度に比べ増額したため、3ポイント上昇の86.5%となった。
 類似団体平均を下回ってはいるが、今後においても財政改革の取り組みを通じて、なお一層の義務的経費の削減に努める。

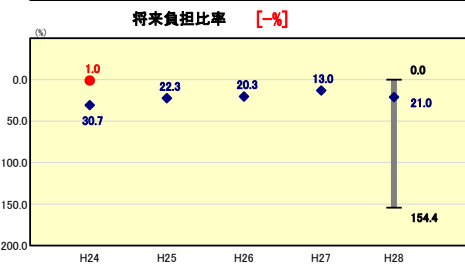
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ及びし尿処理を前で行っていないことから、収集処理の業務委託料や施設の使用料など、衛生関係の物件費が高い割合を占めている。
 人口1人当たり決算額については、前年度比で大幅に減少し、類似団体平均を下回る結果となった。これは、駿東伊豆消防組合の発足による消防職員に係る人件費の減が大きく影響している。
 今後も財政改革の取り組み等を通じて、人件費や物件費等の経常経費の削減に努める。

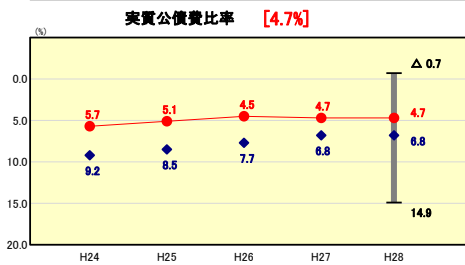
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の新規発行を伴う大規模建設事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を大きく下回る将来負担比率となっている。
 今後においても、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することで将来負担の健全性の維持に努める。

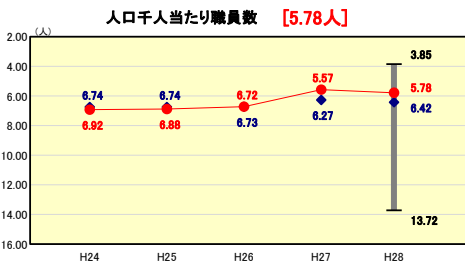
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

一般会計の元利償還金は微増となり、下水道会計債の地方債償還に充てた繰入金等である準元利償還金の減少が上回ったが、元利償還金充当特定財源が減少するとともに基準財政需要額算入額も増加したため、結果として前年度と同水準となった。
 類似団体平均は下回っているものの、今後においても、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することにより、公債費負担の健全化に努める。

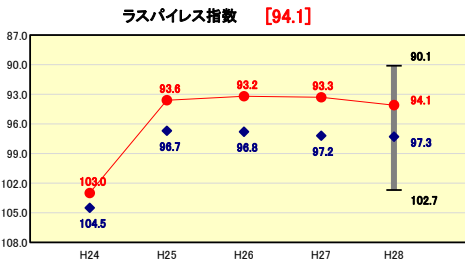
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の実行により、類似団体を下回る結果となった。
 今後においても引き続き定員管理の適正化に努める。
 なお、定員適正化計画では、平成28年4月1日現在で239人を目標としており、実績では238人と目標が達成されている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

職員の昇格試験や国の指針に基づく人事考課の実施による昇給・昇格の抑制により、類似団体平均を大きく下回る指数となっている。
 今後においても、従来どおり人事院勧告に基づいて給与改正を行い、給与の適正化に努める。

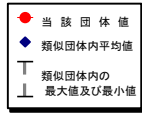
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

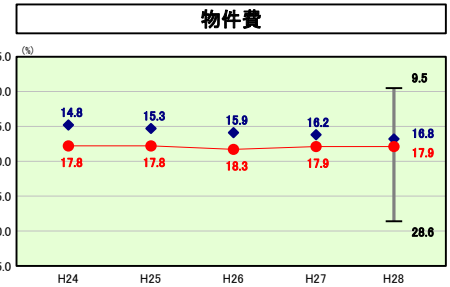
静岡県清水町

経常収支比率の分析

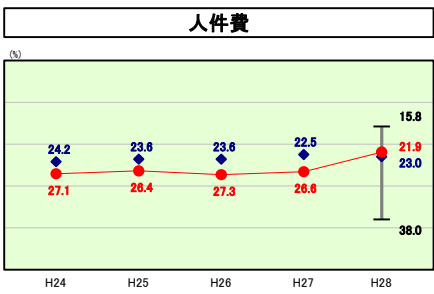
人口	32,686	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,650	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	10,213,122	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,033,109	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	156,541	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,378,930	千円			
地方債現在高	7,672,351	千円			



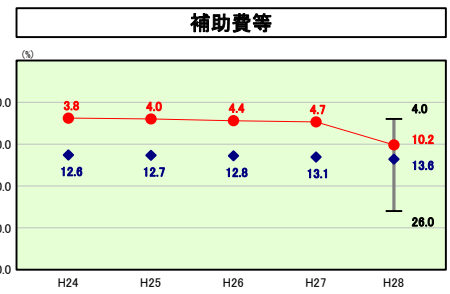
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



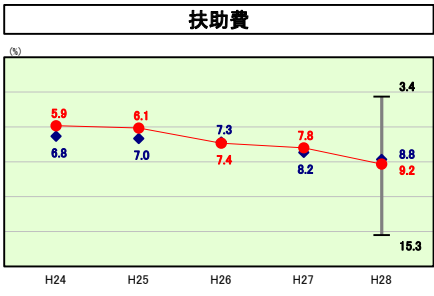
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、予防接種や健康診査、ごみ、し尿の収集・運搬・処理に係る業務委託料などの負担が大きく、類似団体平均値より高くなっている。
 今後においても、なお一層の徹底した節減合理化や行財政改革の取組みが必要である。



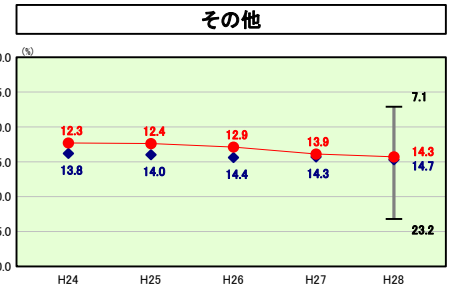
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度比で4.7ポイントの大幅減となっており、人口1人当たり決算額についても類似団体平均値を下回った。これは、駿東伊豆消防組合の発足による消防職員の人件費の減が主な要因である。
 今後においても職員給与等の適正化により人件費の抑制に努める。



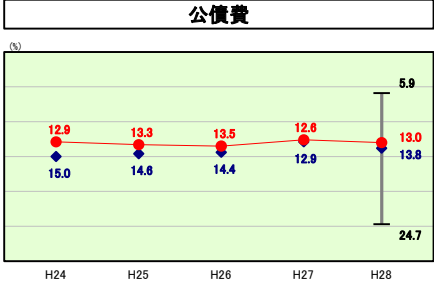
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度比で5.5ポイント増の大幅な増加となった。これは、駿東伊豆消防組合の発足による負担金の増が主な要因である。
 ごみ処理を一部事務組合で行っていないことなどのため、それらに係る負担金などが類似団体と比較して少ないことから、依然として類似団体平均値を下回っているが、平成24年度以降、増加傾向にあるため、さらなる見直しに努める。



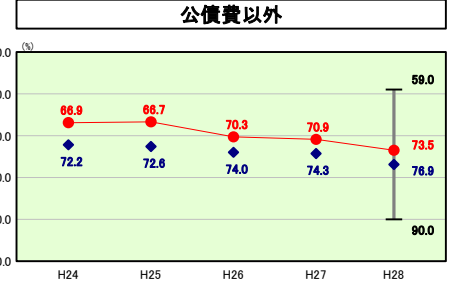
扶助費の分析欄
 地域型小規模民間保育施設への保育所運営費が生じたことや障害者介護給付事業費が増加したことにより、扶助費に係る経常収支比率は、1.4ポイント増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。
 今後も、少子高齢化対策等による増額が見込まれるが、扶助費の性格上、安易な削減ができないため、その他の経費を削減・圧縮することにより、扶助費の増加分を捻出していくこととする。



その他の分析欄
 類似団体平均値を下回ってはいるが、年々増加傾向にある。繰出金の増加が主な要因であるが、今年度については、勤労者住宅建設資金貸付事業における貸付金の増が大きく影響した。
 依然として、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計の繰出金については増加していることから、介護予防事業の推進を図り、介護給付費等の抑制による歳出削減に努める。



公債費の分析欄
 地方債の新規発行に伴う普通建設事業費の適切な取捨選択の結果、公債費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額は、類似団体を下回っている。
 今後においては、臨時財政対策債の償還が続くなど、年々増加傾向で推移していくことが見込まれるため、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、将来負担となる公債費の抑制に努める。



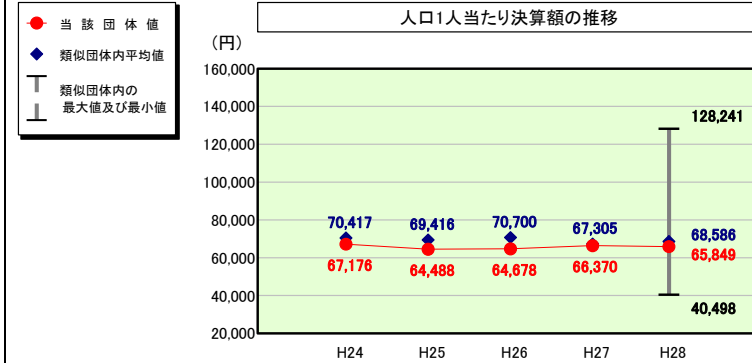
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均値を下回ってはいるものの、前年度比で2.6ポイント増となっている。ポイントの増加が著しいのは、扶助費と補助費等であるが、扶助費の性格を考慮すると、他の項目の見直しが急務である。
 平成24年度以降増加傾向にある補助費等について、さらなる見直しに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県清水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

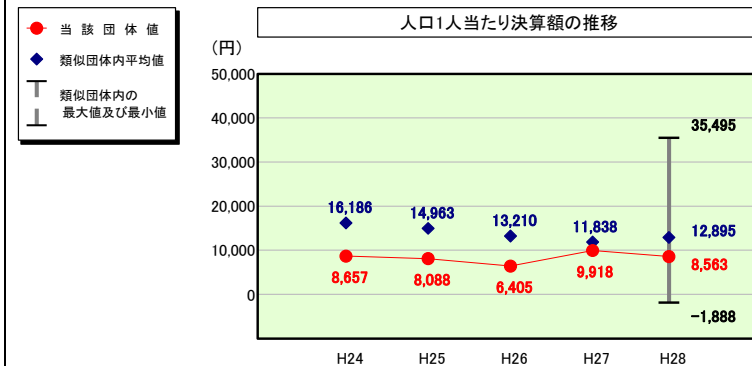
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,532,873	46,897	55,845	▲ 16.0
賃金(物件費)	288,936	8,840	5,607	▲ 57.7
一部事務組合負担金(補助費等)	318,564	9,746	8,384	▲ 16.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,087	3,521	2,653	▲ 32.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,662	877	1,240	▲ 29.3
▲退職金	▲ 131,795	▲ 4,032	▲ 5,294	▲ 23.8
合計	2,152,327	65,849	68,586	▲ 4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.78	6.42	▲ 0.64
ラスパイレズ指数	94.1	97.3	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

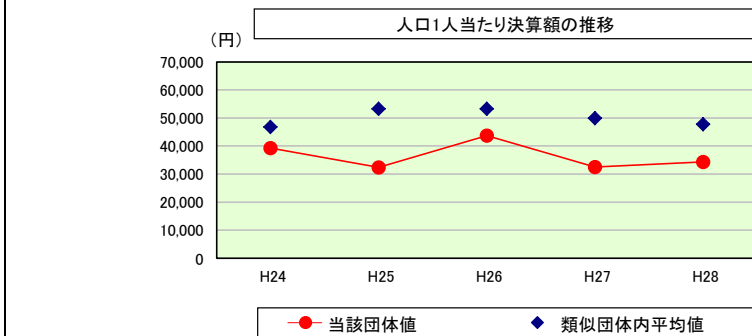


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	829,885	25,390	31,128	▲ 18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	381,343	11,667	9,784	▲ 19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,520	47	2,611	▲ 98.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 262,693	▲ 8,037	▲ 3,247	▲ 147.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 670,177	▲ 20,503	▲ 28,558	▲ 28.2
合計	279,878	8,563	12,895	▲ 33.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,282,748	39,259	31.1	46,819	9.3	21.8
うち単独分	609,779	18,663	62.0	24,121	9.5	52.5
H25	1,059,435	32,389	▲ 17.5	53,270	13.8	▲ 31.3
うち単独分	557,206	17,035	▲ 8.7	24,316	0.8	▲ 9.5
H26	1,424,743	43,737	35.0	53,292	0.0	35.0
うち単独分	848,318	26,042	52.9	28,900	18.9	34.0
H27	1,056,648	32,534	▲ 25.6	49,919	▲ 6.3	▲ 19.3
うち単独分	738,196	22,729	▲ 12.7	26,398	▲ 8.7	▲ 4.0
H28	1,121,677	34,317	5.5	47,738	▲ 4.4	9.9
うち単独分	803,688	24,588	8.2	24,937	▲ 5.5	13.7
過去5年間平均	1,189,050	36,447	5.7	50,208	2.5	3.2
うち単独分	711,437	21,811	20.3	25,734	3.0	17.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

静岡県清水町

人口	32,686	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,650	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	10,213,122	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,033,109	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	156,541	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,378,930	千円			
地方債現在高	7,672,351	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
人口については、平成25年度を最大値として緩やかな減少傾向にあったが、今年度は増加に転じた中で、物件費・普通建設事業費(うち更新整備)は、類似団体平均を上回っている。特に、物件費は類似団体との差が大きい。これは、ごみ処理施設を持たないことによる他市町の清掃プラントの使用料及び収集運搬業務委託料が挙げられる。また、普通建設事業費(うち更新整備)については、前年度比で急激に増加しているが、これは福祉センターの大規模改修事業による影響が大きい。類似団体平均を下回ってはいるものの、民間保育施設保育事業費や障害者介護給付事業費による扶助費の増加は、近年著しいため、注意が必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

静岡県清水町

人口	32,686	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,650	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	10,213,122	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,033,109	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	156,541	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,378,930	千円			
地方債現在高	7,672,351	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



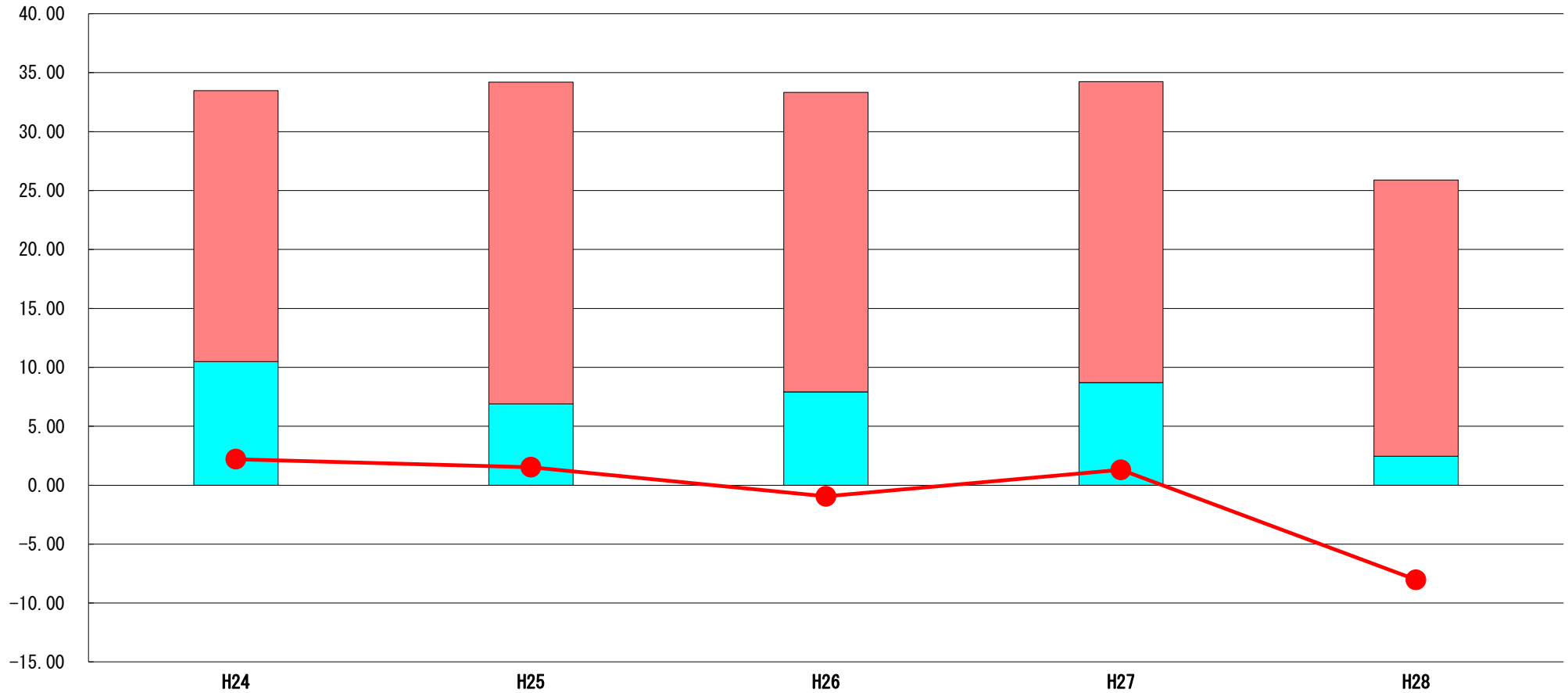
目的別歳出の分析
 人口については、平成25年度を最大値として緩やかな減少傾向にあったが、今年度は増加に転じた中で、労働費は類似団体平均を大きく上回っている。これは、勤労者住宅建設資金貸付事業における新規貸付額の増が主な要因である。
 商工費については、前年度比で急激に増加しているが、これは地方創生加速化交付金事業による影響が大きい。
 類似団体平均を下回ってはいるものの、民間保育施設保育事業費や障害者介護給付事業費による民生費の増加は、近年著しいため、注意が必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

静岡県清水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		22.98	27.31	25.41	25.54	23.45
 実質収支額		10.49	6.89	7.91	8.70	2.45
 実質単年度収支		2.21	1.52	▲ 0.95	1.30	▲ 8.03

分析欄

平成28年度については、法人町民税の減収、福祉センター大規模改修事業等の実施により、実質単年度収支は赤字となったが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。

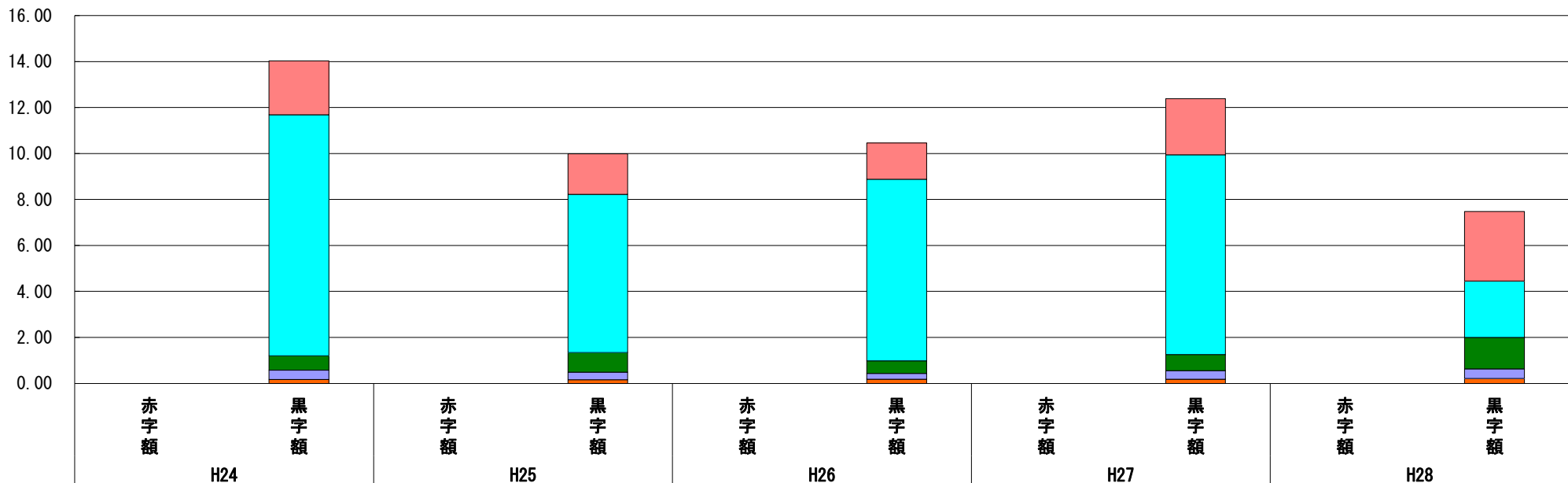
その結果、財政調整基金残高は、前年度比で2.09ポイントの減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

静岡県清水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険事業特別会計		2.34	1.77	1.58	2.45	3.03
一般会計		10.49	6.88	7.90	8.69	2.45
介護保険事業特別会計		0.62	0.85	0.55	0.70	1.37
公共下水道事業特別会計		0.41	0.33	0.25	0.37	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.16	0.18	0.18	0.22
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

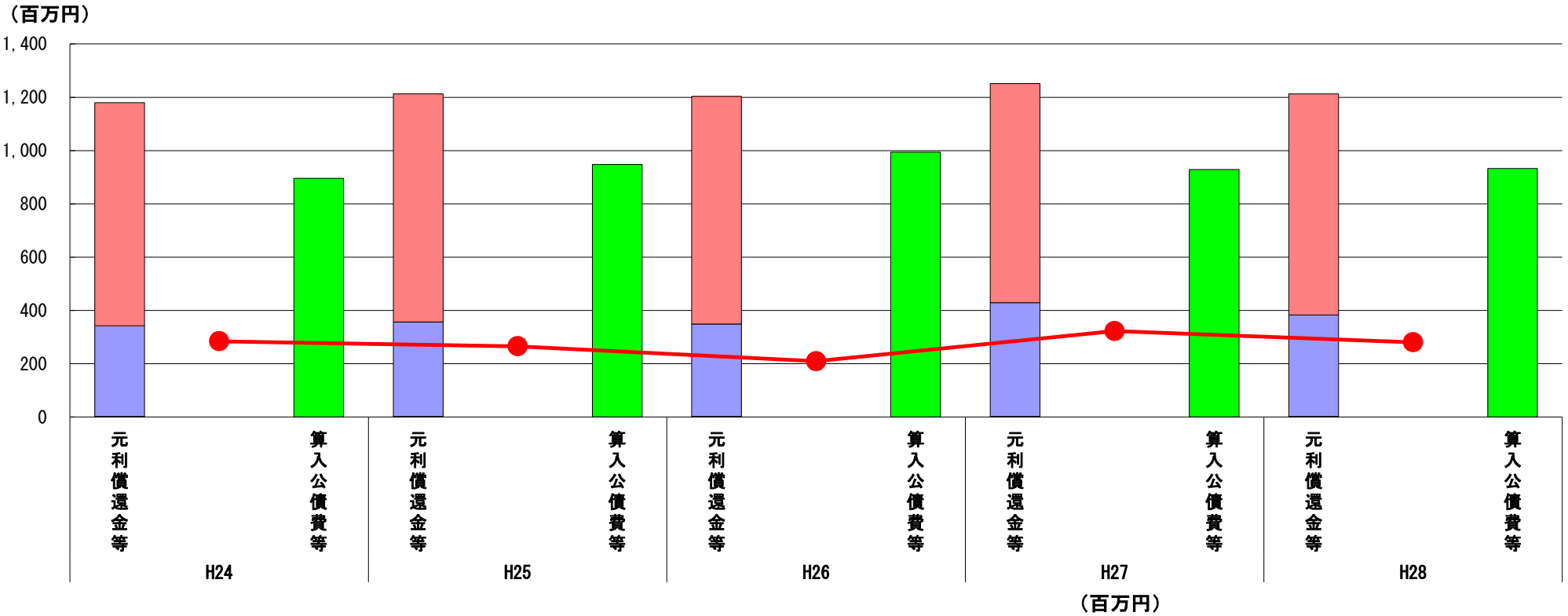
これまで全会計ともに黒字であり、赤字額は生じていない。
 黒字の額及び標準財政規模に対する比率は、例年、決算規模が最大である一般会計の占める割合が大きくなっており、一般会計決算が連結比率に大きな影響を及ぼす構造となっているが、平成28年度においては、実質収支が大幅減となったため、国民健康保険事業特別会計が一般会計を上回る結果となった。
 一般会計については、歳入の大きな割合を占める税収の動向や、歳出における大規模事業の実施などによって、黒字の額及び標準財政規模に対する比率が増減するため、年度によって差が生じている。
 平成23年度から平成25年度までは、景気の回復により法人税が回復し、実質収支額が大きく増額となっており、黒字額も大幅に増額している。なお、平成25年度においては、財政調整基金を取り崩さなかったことにより、実質収支額が低く計上されているものであり、単に黒字額が減少したものではない。
 平成28年度においては、法人町民税の減収や大規模事業の実施等により、実質収支額は前年度比6.24ポイントの大幅減となった。
 各特別会計については、特定の事業における収入と支出を經理し

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県清水町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		838	857	854	822	830
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		340	354	347	427	381
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		896	948	994	929	933
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		284	265	209	322	280

分析欄

一般会計の元利償還金は微増となったが、下水道会計債の地方債償還に充てた繰出金等である元利償還金が減少したため、合わせて38百万円の減となった。

また、この元利償還金等から算定上控除される普通交付税に算入される公債費等のうち、100%算入される臨時財政対策債が増加している。

よって、実質公債費比率の分子は減少に転じた。

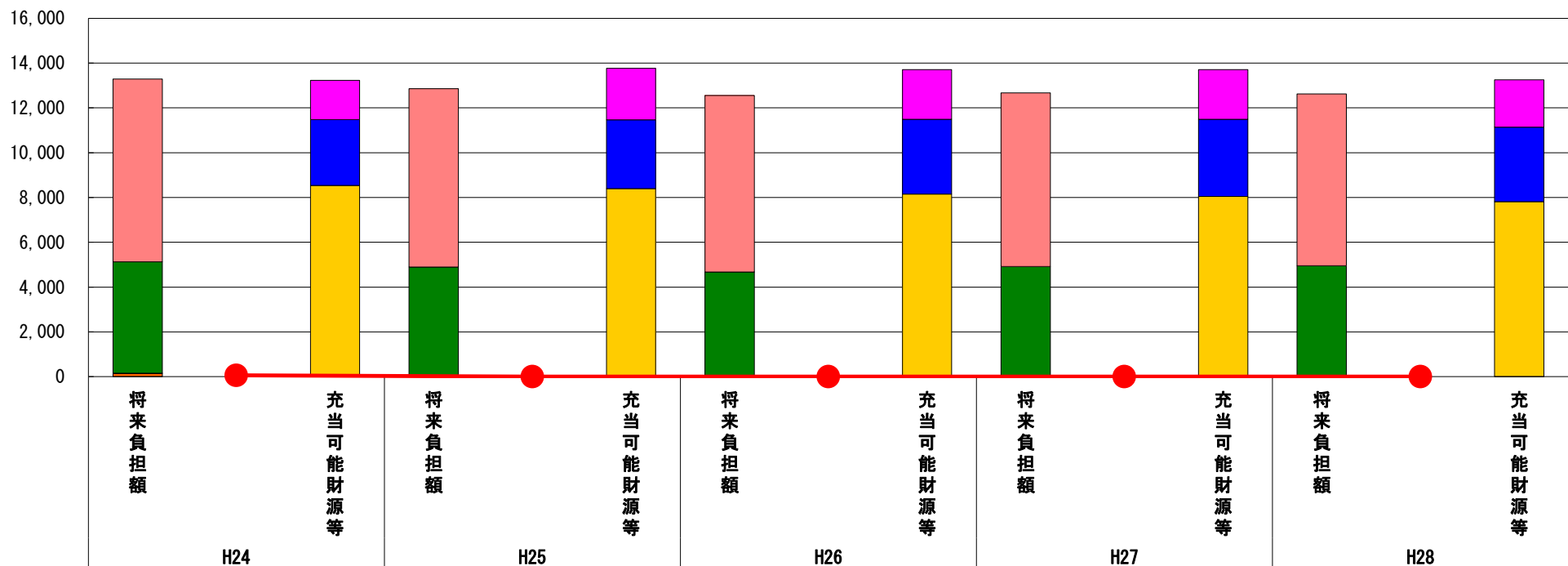
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県清水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,159	7,963	7,880	7,756	7,672
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,978	4,831	4,659	4,908	4,933
	組合等負担等見込額		12	11	9	8	16
	退職手当負担見込額		138	54	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,753	2,303	2,228	2,217	2,120
	充当可能特定歳入		2,941	3,069	3,336	3,443	3,328
	基準財政需要額算入見込額		8,536	8,397	8,150	8,047	7,809
(A) - (B)	将来負担比率の分子		58	▲ 910	▲ 1,166	▲ 1,034	▲ 634

分析欄

将来負担額（A）については、下水道会計債の残高増加、駿東伊豆消防組合の発足に伴う消防施設整備事業債の発行により、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額は増加したが、大規模建設事業債の償還終了による一般会計等の地方債残高の減少が増加を上回ったため、51百万円の減となった。

充当可能財源等（B）については、財政調整基金や減債基金等の主要基金の軒並み減、単位費用の多くが減となったことから、450百万円の減額となった。

充当可能財源等（B）の減が将来負担額（A）の減を上回ったため、将来負担比率の分子は、400百万円の増となったが、依然として充当可能財源等（B）が大きいので、将来負担比率の分子は負数（マイナス）となっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

静岡県清水町

人口	32,686	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,650	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	10,213,122	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,033,109	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	156,541	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,378,930	千円			
地方債現在高	7,672,351	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [64.7%]

類似団体内順位 2/15
全国平均 57.2
静岡県平均 57.6

有形固定資産減価償却率の分析欄
類似団体内平均値が微減となっている一方で、当町においては1.5ポイント増加し、全国平均、県平均と比べても高い値で推移している。これは、学校教育施設の老朽化が主な要因である。一部の校舎は、既に償却率が100%となっており、全体的にも老朽化が進んでいるため、早急な個別施設計画の策定と長寿命化または更新の方針決定が課題である。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位 -/-
全国平均 13.5
静岡県平均 11.1

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担比率は、負数のため未算定だが、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を大きく上回っているため、今後、老朽化した公共施設等の維持管理、更新費用の増加が見込まれる。所有する公共施設等の全体の状況を把握し、マネジメントを徹底することにより、可能な限り施設の機能を維持しつつ、施設の集約化や複合化等も踏まえ、財政負担の軽減、平準化を検討し、健全な財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				63.2	64.7
類似団体内平均値	将来負担比率				13.0	21.0
	有形固定資産減価償却率				53.7	53.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均値を下回っている。将来負担比率が平成25年度以降、算定されていないことから、今後、実質公債費比率の大幅な増加の可能性は低いと推測されるが、今後、老朽化した公共施設の更新が見込まれることから、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することで、将来負担の健全性の維持に努める。

(参考)

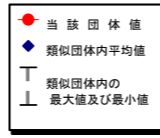
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	1.0	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.7	5.1	4.5	4.7	4.7
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

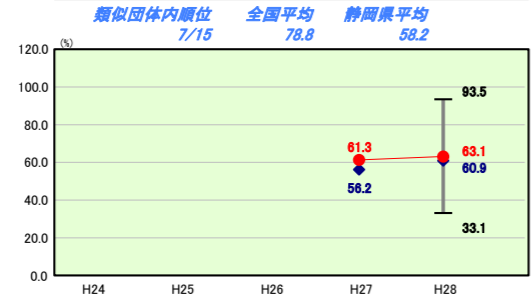
静岡県清水町

人口	32,686	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,650	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	10,213,122	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,033,109	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	156,541	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,378,930	千円			
地方債現在高	7,672,351	千円			

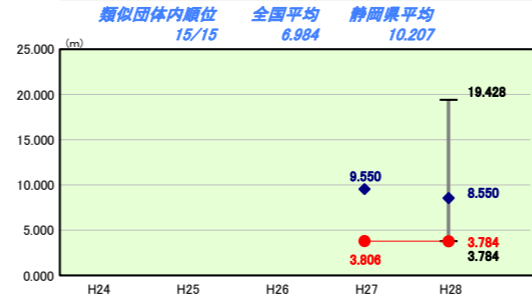


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

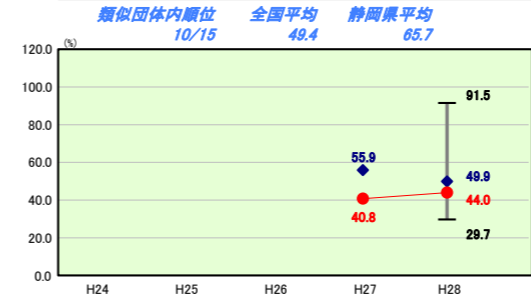
【道路】
有形固定資産減価償却率



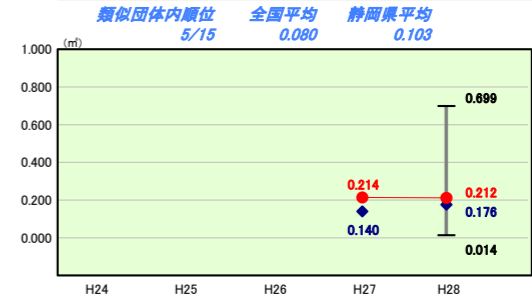
【道路】
一人当たり延長



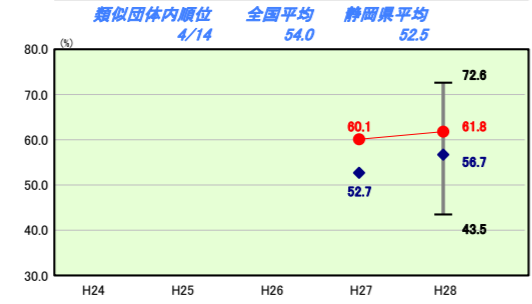
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



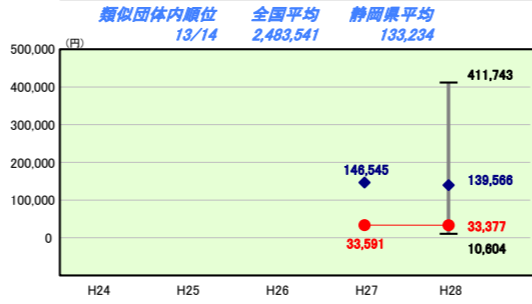
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



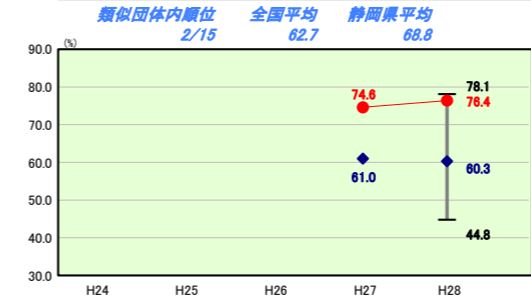
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



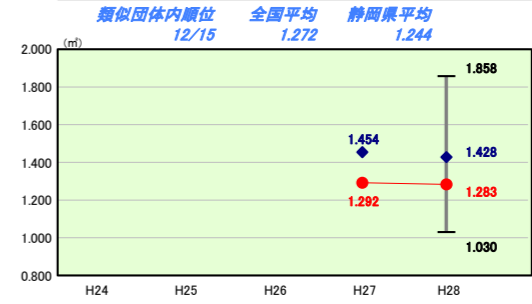
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



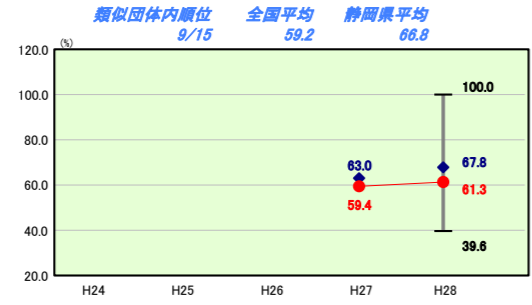
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



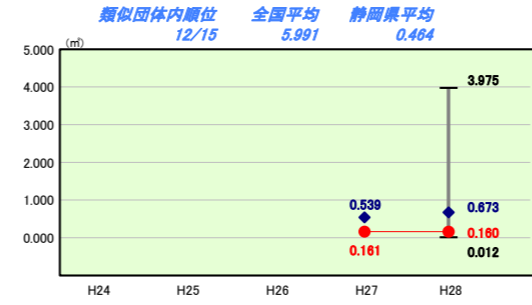
【学校施設】
一人当たり面積



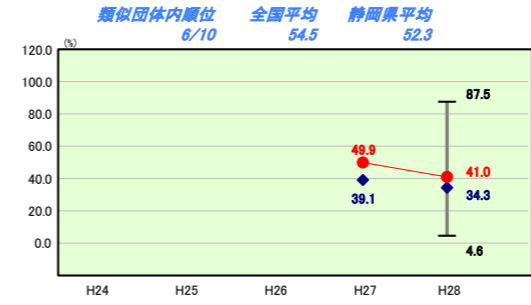
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



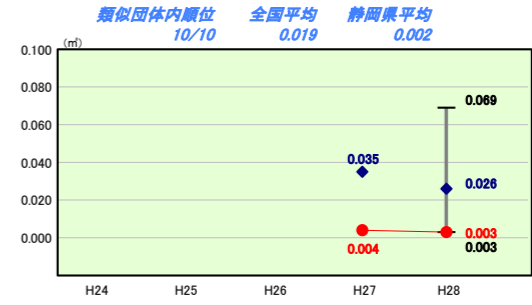
【公営住宅】
一人当たり面積



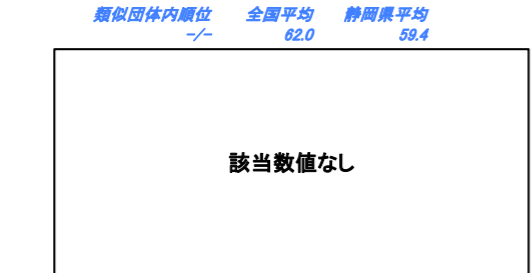
【児童館】
有形固定資産減価償却率



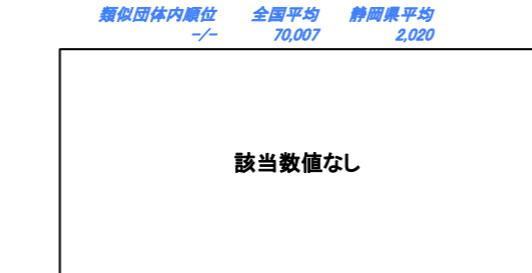
【児童館】
一人当たり面積



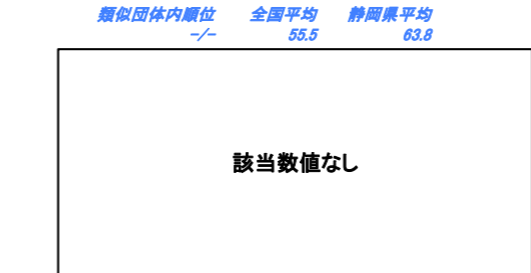
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



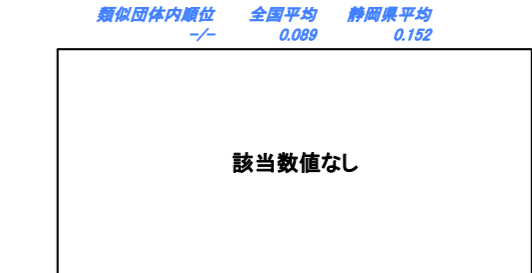
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



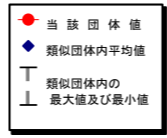
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設である。町内の全ての小中学校において、有形固定資産減価償却率が60%を上回っており、一部の校舎ではかなり老朽化が進んでいる。そうしたことから、早急な個別施設計画の策定と長寿命化または更新の方針決定が課題となっている。
 1人当たり面積については、認定こども園・幼稚園・保育所のみ類似平均団体値を若干上回っているが、従来から施設数及び施設面積は少なく、現時点において大幅な人口減少もみられないことから、その他では下回っている。将来人口の動向や住民ニーズ、財政状況等を踏まえ、必要なサービス水準を確保しながら、施設の集約化や複合化、用途変更や用途廃止等により、公共施設等の所有総量の最適化を図っていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

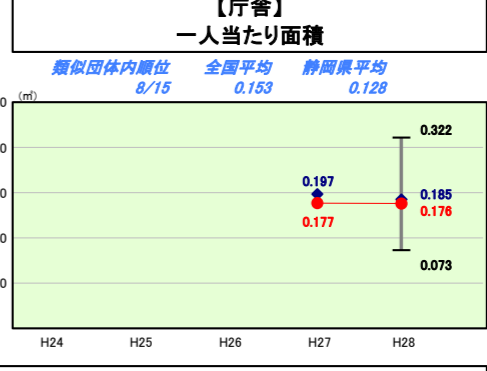
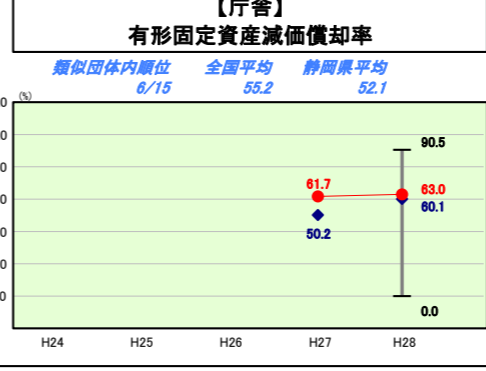
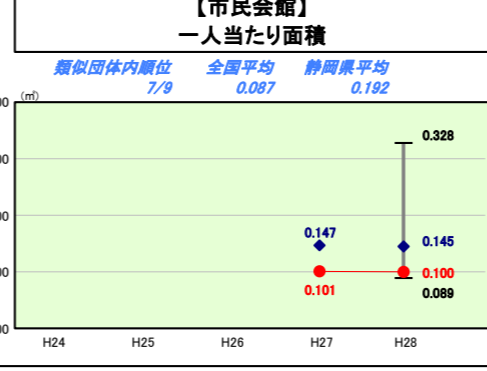
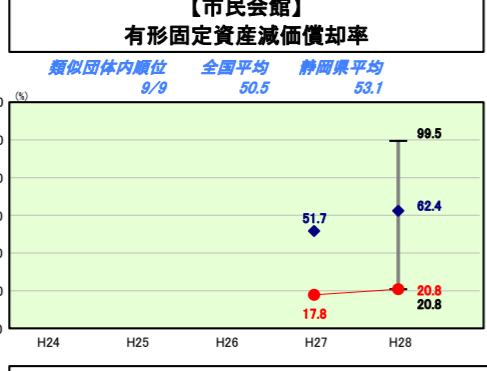
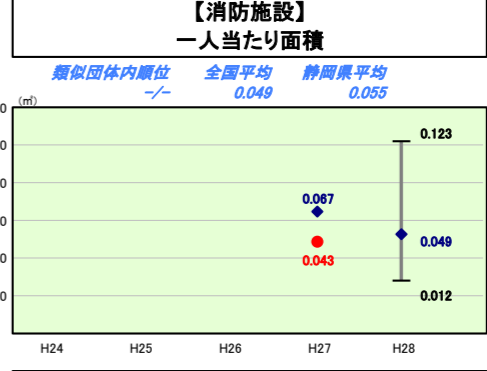
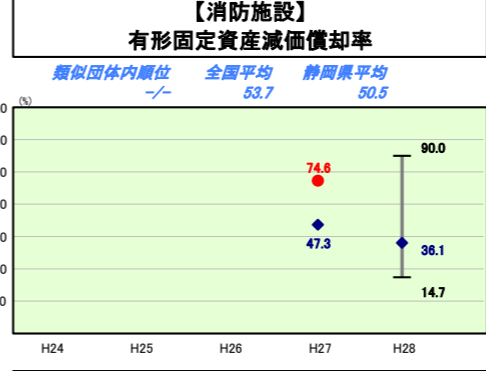
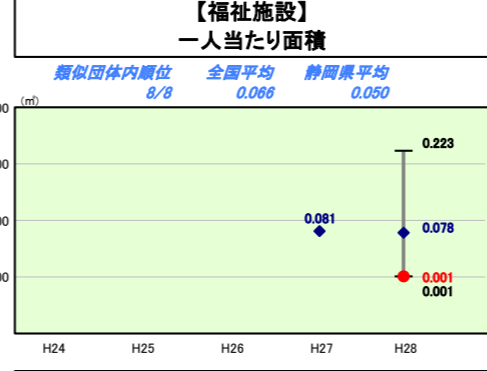
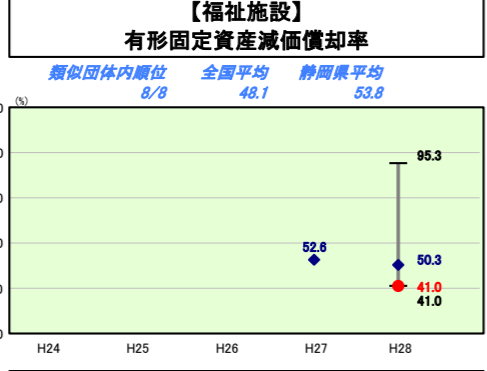
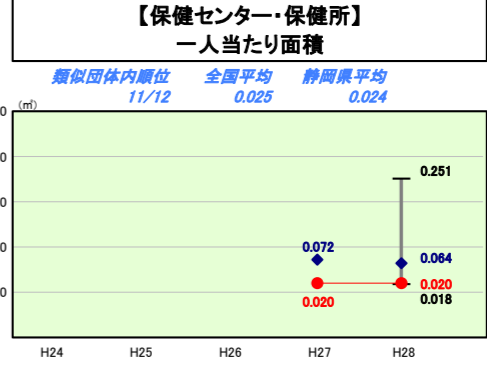
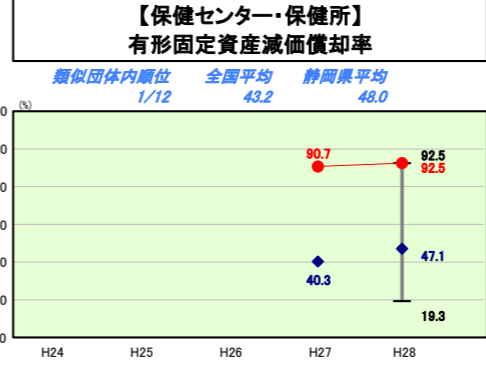
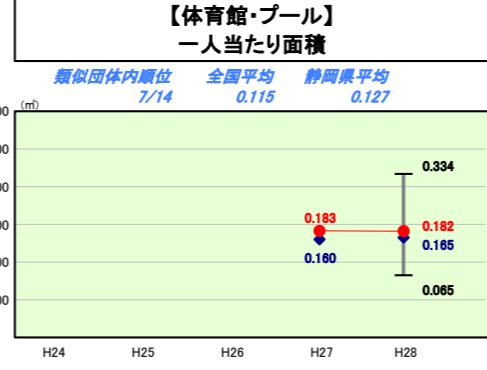
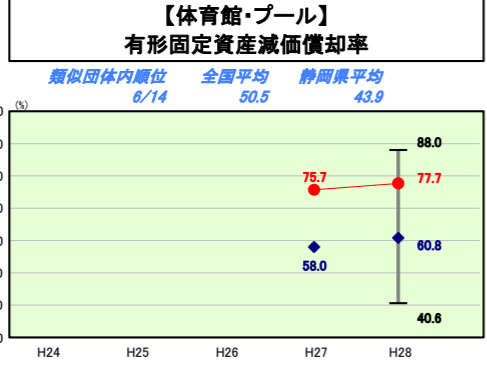
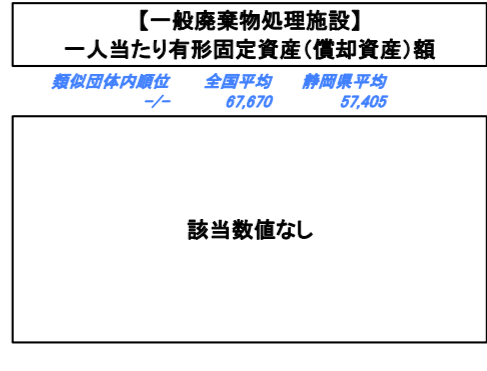
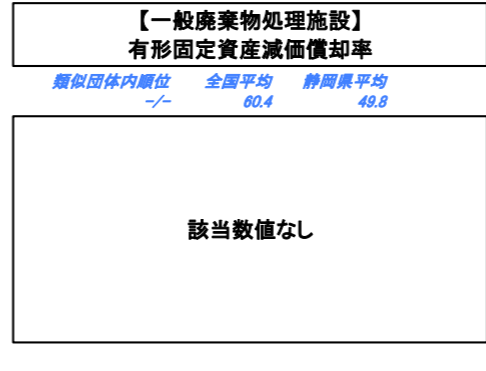
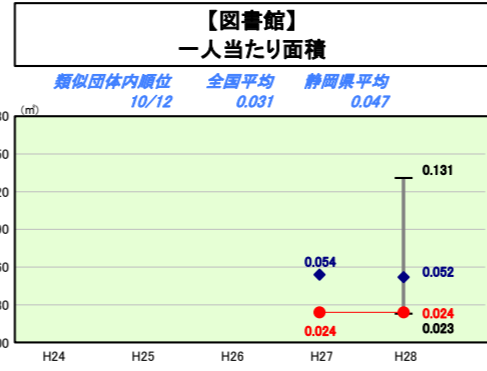
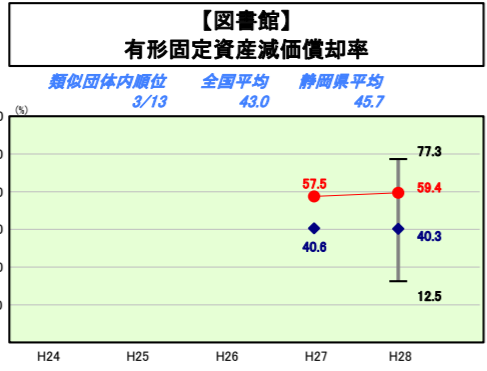
平成28年度

静岡県清水町

人口	32,686人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,650人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	8.81km ²		実質公債費比率	4.7%
歳入総額	10,213,122千円		将来負担比率	-%
歳出総額	10,033,109千円		市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	156,541千円		(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	6,378,930千円			
地方債現在高	7,672,351千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、保健センター・保健所である。この2施設においては、現在、「新図書館・保健センター」として、複合化をすすめており、平成31年度に完成予定である。
 体育館・プールについても有形固定資産減価償却率及び1人あたり面積が類似団体平均値を上回っているため、近隣自治体と施設を相互利用するなどの広域的な連携についても検討していく。